



2023年6月27日

各 位

会 社 名 株式会社フジタコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 遠藤 大輔
(コード：3370、東証スタンダード)
問 合 せ 先 総務部長 原田 慎吾
(TEL. 0144-34-1111)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2021年12月22日に、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」に関しては、2027年3月末を目標に上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 移行基準日	1,932	15,685	6.1	65.3
	2023年3月末時点	2,285	23,635	6.3	69.2
上場維持基準		400	2,000	10	25.0
計画期間				2027年 3月末まで	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月～2023年3月）

当社は、基準以上の株主数や流通株式数を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していない現状は、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えております。その低迷の主な要因は、長期間の業績不振によるものと認識しております。

また、企業価値を株価に反映させるには、単年度の黒字化だけでは市場の評価は得られず、業績の持続的な拡大が必要であると判断しております。

当社は、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）を2021年12月22日に開示した計画書を実現していくための指針としております。中期経営計画は、「既存事業の強化」、「FC加盟開発の推進」、「商品マーチャントライジング事業の推進」を基本方針として策定いたしました。中期経営計画の最終年度（2026年3月期）に、売上高5,520百万円、経常利益173百万円の実現を目指しております。

コロナ禍であった上記取組期間においては、既存事業では、テイクアウト、ドライブスルー、デリバリーサービス等のお客様と従業員との接触を最小限にした営業施策を実施し、一方では、コロナに影響されない商品マーチャントライジング事業等の推進も図ってまいりました。その結果、2023年3月期決算において、5期ぶりの営業黒字及び7期ぶりの経常黒字を計上し、業績の回復傾向がみられました。

また、2021年12月22日に開示した計画書において、2021年12月6日開示「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の締結に関するお知らせ」に記載した、第三者割当による新株予約権の発行による資金調達により、多様な収益事業（乳製品事業、食肉製品事業、ECサイト事業及び運送事業）を確保し、収益性の向上を図る旨記載しておりましたが、予定していた資金調達額に達しなかったものの、現在、ECサイト事業等に資金を充当し、着実に事業を推進しております。

さらに、当社ウェブサイト上において、新商品及び新規事業等の最新のトピックスをタイムリーに掲載する等の、IR活動の強化にも努めてまいりました。今後につきましても、当社の現状や取組を投資家の皆様に積極的に伝えてまいります。

これらの取組を継続していくことが、流通株式時価総額の基準を充たすことにつながるものと評価しております。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

今後、コロナ禍が徐々に収束し、経営環境の変化が予測されます。当社においては、月次売上速報にて開示済ですが、2023年4月度及び5月度における営業部門及び製造部門の売上は、いずれも前年実績を上回っております。今後も、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）の基本方針に沿った施策を着実に実行し、既存事業ではコロナからの回復の勢いを持続し、一方でコロナに影響されない農業等の生産事業、食品製造事業のさらなる推進も図り、業績の持続的な拡大により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上